

入札説明書

この入札説明書は、「くらし・環境部環境局競争契約入札心得」に定めるものの他、静岡県くらし・環境部環境局自然保護課が行う競争入札に参加する者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ守らなければならない事項を定めるものである。

1 競争入札に付する事項

別記1のとおり

2 競争入札参加者に必要な資格

- (1) 静岡県内に本社又は営業所等の事業拠点を有する者であること。
- (2) 静岡県が発注する一般業務の委託に係る競争入札参加資格において、「イベント」又は「調査」の営業種目について競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 平成27年4月1日以降に国又は地方公共団体が発注した自然環境に関する研修・セミナー等を完了した実績を有する者であること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。
- (5) 入札参加資格確認申請書（様式第1号、以下「申請書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 次のアからキのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）。
 - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者。
 - ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者。
 - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者。
 - オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者。
 - カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。
 - キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者。

3 入札参加資格の確認

本入札に参加を希望する場合は、申請書及び資料を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。

- (1) 資料は次によるものとする。

ア 誓約書（様式第 2 号）

イ 静岡県が発注する一般業務の委託に係る競争入札参加資格（営業種目「イベント」又は「調査」）を有することを証明する書類

ウ 同種業務の実績（様式第 3 号）

エ 同種業務の実績として記載した業務に係る契約書の写し又は一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）」に登録されている業務カルテの写し等

(2) 申請書及び資料の提出期限、提出場所及び資格確認結果照会先は別記 2 のとおり。

(3) 申請書及び資料の提出は、持参、郵送又は電子メールによるものとする。

4 その他

(1) 仕様及び入札に関する質疑、確認等は、様式第 4 号「質問票」により令和 7 年 7 月 14 日（月）正午までに電子メールで行うこと。なお、電話による照会には応じない。

(2) 照会先

別記 2 のとおり

(3) 本件入札の事項その他に関し疑義がある場合は、関係職員に説明を求め、内容を十分承知しておくこと。

(4) 本入札に関して要したすべての費用については、入札参加者の負担とする。

(5) 入札金額は、当該業務委託に要する一切の経費を含めるものとする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

別記

1 競争入札に付する事項

(1) 令和 7 年度管理捕獲等担い手育成研修運営業務委託

(2) 業務の内容等 別添契約書案による

(3) 業務期間 契約日から令和 8 年 2 月 27 日まで

2 申請書及び資料の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限 令和 7 年 7 月 14 日 午後 5 時 00 分まで

(2) 提出場所 郵便番号 〒420-8601

所在地 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 6 号

機関名 静岡県くらし・環境部環境局自然保護課自然保護・管理班

電話番号 054-221-3332

E-mail shizenhogo@pref.shizuoka.lg.jp

入札参加資格確認申請書

年 月 日

様

住 所

商号又は名称

代表者氏名

下記の業務に係る入札参加資格について資料を添えて申請します。

記

- | | | |
|---|-------------------------|-------------------------|
| 1 | 公告日 | 令和7年7月1日 |
| 2 | 業務名 | 令和7年度管理捕獲等担い手育成研修運営業務委託 |
| 3 | 施行箇所 | 静岡県内 |
| 4 | 県内の営業所等所在地
(県外企業の場合) | |

(注) 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

連絡先

※虚偽の申請を行った場合、指名停止等の処分をすることがあるので十分注意ください。

誓約書

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者ではありません。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）ではありません。
- (3) 次のアからキのいずれにも該当しません。
- ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に該当する団体（以下「暴力団」という。）。)
- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者。
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者。
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者。
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者。
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者。
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者。

令和 年 月 日

様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

※本誓約書は、押印したものを PDF ファイルとした上で提出することも可能とする。

様式第3号

同種業務の実績

会社名

項目 \ NO				
委託 名称 等	業務名			
	発注機関名			
	施行箇所	(都道府県名・市町村名)		
	契約金額			
	履行期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
業務概要等	業 種			
	業務内容			

- ※ T E C R I S登録済みの業務実績を除き、契約書の写し又は発注機関の発注証明書を添付してください。
- ※ 公告において明示した対象業務と同種の施工実績について、的確に判断できる必要最小限の具体的項目を設定する。

様式第 4 号

質 問 票

(令和 7 年度管理捕獲等担い手育成研修運営業務委託)

宛 先 静岡県くらし・環境部環境局自然保護課自然保護・管理班

E-mail shizenhogo@pref.shizuoka.lg.jp

差出人

会社名	
部 門	
氏 名	
電 話	
F A X	
E-mail	

表 題	
内 容	
回 答	

* 質問はできるだけ簡潔に記載すること。

* 質問ひとつにつき上記様式ひとつを使用すること。ただし、宛先及び差出人は 1 枚目だけでよい。